

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	276,245	流動負債	100,743
現金及び預金	181,106	買掛金	76,506
売掛金	92,765	未払金	10,085
貯蔵品	5	未払法人税等	10,000
立替金	149	未払消費税等	4,151
前払費用	2,218		
固定資産	1,144	固定負債	1,755
有形固定資産	144	長期預り保証金	1,755
工具器具及び備品	144		
無形固定資産	91		
ソフトウェア	91	負債合計	102,499
投資その他の資産	908	(純資産の部)	
繰延税金資産	908	株主資本	174,890
		資本金	10,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	159,890
		その他利益剰余金	159,890
		繰越利益剰余金	159,890
		純資産合計	174,890
資産合計	277,389	負債・純資産合計	277,389

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 貨物自動車利用運送事業

貨物自動車利用運送事業においては、アパレル・雑貨・EC 事業者向けの利用運送サービスを提供しています。このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、サービスの提供期間が数日間と短い場合は、収益に与える影響が小さいと判断し、積み日時点において収益を認識しております。

(2) 衣料品物流サービス事業

衣料品物流サービス事業においては、EC 事業者が抱えるバックヤード業務と、それに伴う一連の業務を一括してアウトソーシング出来るフルフィルメントサービスを提供しています。このようなサービスの提供については、作業完了時の一時点において履行義務が充足されると判断し、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

(3) その他事業

その他事業においては、物流サービスに伴う物品販売サービス等を提供しています。このようなサービスの提供については、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

508 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債務

45,523 千円

IV. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前・評価性引当額控除後）
（繰延税金負債と相殺後の純額は 908 千円（繰延税金資産））

908 千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 26 号）で示されている会社分類の判定を行い、将来減算一時差異に対して、一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

②見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みです。

事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、経営環境等の変化により、策定した将来事業計画の見直しが必要となった場合、翌年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業原価

512,902 千円

販売費及び一般管理費

10,678 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000 株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

908 千円

繰延税金資産合計

908 千円

繰延税金資産の純額

908 千円

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

174,890 円 22 銭

1 株当たり当期純利益

31,478 円 47 銭